

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岡山県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																																															
						財政健全化等	×	歳入総額	2,324,380			2,167,288	実質収支比率			10.4	14.0																																																																																																																																													
市町村名	西粟倉村		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	2,077,498	2,006,767	経常収支比率	88.6	85.8																																																																																																																																																	
						首都	×	歳入歳出差引	246,882	160,521	(※1)	(93.2)	(90.6)																																																																																																																																																	
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	128,767	1,554	標準財政規模	1,131,906	1,132,100																																																																																																																																																	
						中部	×	実質収支	118,115	158,967	財政力指数	0.13	0.13																																																																																																																																																	
人口	22年国調(人)	1,520	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-40,852	36,404	公債費負担比率	16.2	19.2																																																																																																																																																		
	17年国調(人)	1,684			山振	○	積立金	58,641	41,131	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																																		
	増減率(%)	-9.7			低開発	×	積立金取崩し額	69,700	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																		
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	1,537	第1次	22年国調	17年国調	指数表選定	○	積立金取崩し額	-39,861	114,820	実質公債費比率	9.6	11.4																																																																																																																																																	
	うち日本人(人)	1,526		97	129				実質単年度収支	-	-	将来負担比率	42.0	41.0																																																																																																																																																
	24.03.31(人)	1,556	第2次					基準財政収入額	131,645	135,476	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																			
	うち日本人(人)	1,556		207	275			基準財政需要額	1,040,273	1,036,493																																																																																																																																																				
	増減率(%)	-1.2		30.0	33.8			標準税収入額等	165,353	169,836																																																																																																																																																				
うち日本人(%)	-1.9	385	395			経常経費充当一般財源等	1,029,434	984,168																																																																																																																																																						
面積(km ²)	57.93		第3次	55.9	48.5			歳入一般財源等	1,647,108	1,545,540																																																																																																																																																				
人口密度(人/km ²)	26																																																																																																																																																													
世帯数(世帯)	557																																																																																																																																																													
職員の状況																																																																																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,062,623	2,103,790																																																																																																																																																				
	市区町村長	1	5,740	一般職員	29	85,347	2,943	うち公的資金	1,890,517	1,955,563																																																																																																																																																				
	副市区町村長	1	5,130	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-																																																																																																																																																				
	教育長	1	4,790	うち技能労務職員	2	5,110	2,555	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																				
	議会議長	1	2,630	教育公務員	5	11,730	2,346	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																																				
	議会副議長	1	2,200	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	230,072	241,131																																																																																																																																																				
	議会議員	6	2,000	合計	34	97,077	2,855	積立金現在高	142,805	147,503																																																																																																																																																				
				ラスバイレス指数(※6)	100.5		(92.9)		減債基金	206,748	221,565																																																																																																																																																			
								その他特定目的基金	-	-																																																																																																																																																				
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>西粟倉村国民健康保険事業助定特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>西粟倉村簡易水道事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>勝英農業共済事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>森林管理特別会計</td> <td>(4)</td> <td>西粟倉村国民健康保険施設助定特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>西粟倉村農業集落排水事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>岡山市町村税整理組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>西粟倉村介護保険事業助定特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>西粟倉村観光事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>岡山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>西粟倉村後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>岡山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>西粟倉村介護サービス事業助定特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>岡山市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>岡山市町村総合事務組合(貸付金特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>岡山市町村総合事務組合(脱退還付金特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>岡山市町村総合事務組合(交通災害共済特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>美作養護老人ホーム組合(養護老人ホーム会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>美作養護老人ホーム組合(特別養護老人ホーム会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	西粟倉村国民健康保険事業助定特別会計			(8)	西粟倉村簡易水道事業特別会計	(11)	勝英農業共済事務組合				(2)	森林管理特別会計	(4)	西粟倉村国民健康保険施設助定特別会計			(9)	西粟倉村農業集落排水事業特別会計	(12)	岡山市町村税整理組合						(5)	西粟倉村介護保険事業助定特別会計			(10)	西粟倉村観光事業特別会計	(13)	岡山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(6)	西粟倉村後期高齢者医療事業特別会計					(14)	岡山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						(7)	西粟倉村介護サービス事業助定特別会計					(15)	岡山市町村総合事務組合(一般会計)												(16)	岡山市町村総合事務組合(貸付金特別会計)												(17)	岡山市町村総合事務組合(脱退還付金特別会計)												(18)	岡山市町村総合事務組合(交通災害共済特別会計)												(19)	美作養護老人ホーム組合(養護老人ホーム会計)												(20)	美作養護老人ホーム組合(特別養護老人ホーム会計)		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																		
(1)	一般会計	(3)	西粟倉村国民健康保険事業助定特別会計			(8)	西粟倉村簡易水道事業特別会計	(11)	勝英農業共済事務組合																																																																																																																																																					
(2)	森林管理特別会計	(4)	西粟倉村国民健康保険施設助定特別会計			(9)	西粟倉村農業集落排水事業特別会計	(12)	岡山市町村税整理組合																																																																																																																																																					
		(5)	西粟倉村介護保険事業助定特別会計			(10)	西粟倉村観光事業特別会計	(13)	岡山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																					
		(6)	西粟倉村後期高齢者医療事業特別会計					(14)	岡山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																																																					
		(7)	西粟倉村介護サービス事業助定特別会計					(15)	岡山市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																					
								(16)	岡山市町村総合事務組合(貸付金特別会計)																																																																																																																																																					
								(17)	岡山市町村総合事務組合(脱退還付金特別会計)																																																																																																																																																					
								(18)	岡山市町村総合事務組合(交通災害共済特別会計)																																																																																																																																																					
								(19)	美作養護老人ホーム組合(養護老人ホーム会計)																																																																																																																																																					
								(20)	美作養護老人ホーム組合(特別養護老人ホーム会計)																																																																																																																																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	139,708	6.0	139,708	12.7	普通税	133,282	95.4	113
地方譲与税	16,376	0.7	16,376	1.5	法定普通税	133,282	95.4	113
利子割交付金	329	0.0	329	0.0	市町村民税	45,010	32.2	113
配当割交付金	268	0.0	268	0.0	個人均等割	2,124	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	59	0.0	59	0.0	所得割	39,398	28.2	-
地方消費税交付金	11,534	0.5	11,534	1.0	法人均等割	2,796	2.0	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	692	0.5	113
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	78,809	56.4	-
自動車取得税交付金	4,356	0.2	4,356	0.4	うち純固定資産税	78,809	56.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,412	3.2	-
地方特例交付金	218	0.0	218	0.0	市町村たばこ税	5,051	3.6	-
地方交付税	1,065,962	45.9	908,628	82.3	鉱産税	-	-	-
普通交付税	908,628	39.1	908,628	82.3	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	152,519	6.6	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	4,815	0.2	-	-	目的税	6,426	4.6	-
(一般財源計)	1,238,810	53.3	1,081,476	97.9	法定目的税	6,426	4.6	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	6,426	4.6	-
分担金・負担金	15,690	0.7	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	25,058	1.1	4,263	0.4	都市計画税	-	-	-
手数料	959	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	116,874	5.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	251,181	10.8	-	-	合計	139,708	100.0	113
財産収入	18,378	0.8	7,405	0.7				
寄附金	10,139	0.4	-	-				
繰入金	211,580	9.1	-	-				
繰越金	160,521	6.9	-	-				
諸収入	53,165	2.3	11,035	1.0				
地方債	222,025	9.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	57,925	2.5	-	-				
歳入合計	2,324,380	100.0	1,104,179	100.0				

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率	現・計	98.4	97.4	97.8	96.7
(%)	年	96.8	95.3	95.6	93.8
		99.0	98.2	98.7	97.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	173,867	実質収支	9,074
観光施設	44,901	再差引収支	7,321
簡易水道	39,034	加入世帯数(世帯)	222
下水道	32,773	被保険者数(人)	386
上水道	-	被保険者	88
国民健康保険	21,038	1人当り	133
その他	36,121	保険税(料)収入額	291
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	46,646	2.2	-	46,646	
総務費	391,646	18.9	-	275,950	
民生費	288,130	13.9	61	161,537	
衛生費	67,634	3.3	-	64,729	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	428,492	20.6	259,011	171,582	
商工費	150,673	7.3	7,235	135,039	
土木費	252,130	12.1	164,441	119,720	
消防費	45,336	2.2	-	45,330	
教育費	126,640	6.1	7,133	112,039	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	280,171	13.5	-	267,654	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	2,077,498	100.0	437,881	1,400,226	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	715,661	34.4	616,763	603,965	52.0
人件費	332,247	16.0	319,912	319,758	27.5
うち職員給	180,355	8.7	169,330	-	-
扶助費	103,243	5.0	29,197	28,603	2.5
公債費	280,171	13.5	267,654	255,604	22.0
元利償還金	280,171	13.5	267,654	255,604	22.0
内訳	263,192	12.7	253,154	241,104	20.7
うち元金	16,979	0.8	14,500	14,500	1.2
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	923,956	44.5	652,424	425,469	36.6
物件費	379,204	18.3	228,190	190,937	16.4
維持補修費	18,450	0.9	18,400	15,996	1.4
補助費等	158,239	7.6	124,682	104,988	9.0
うち一部事務組合負担金	22,644	1.1	22,644	22,644	1.9
繰出金	173,867	8.4	158,449	113,548	9.8
積立金	175,196	8.4	103,703	-	-
投資・出資金・貸付金	19,000	0.9	19,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	437,881	21.1	131,039	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	437,881	21.1	131,039	-	-
うち補助	340,471	16.4	55,664	-	-
うち単独	97,032	4.7	74,997	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,077,498	100.0	1,400,226	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	2,314	2,067	247	118		2,063	
2 森林管理特別会計	47	47	0	-		0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	2,324	2,077	247	118		2,063	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 西栗倉村国民健康保険事業勘定特別会計	204	195	9	9	0	0			
2 西栗倉村国民健康保険施設勘定特別会計	74	67	7	7	0	0			
3 西栗倉村介護保険事業勘定特別会計	180	172	8	8	0	0			
4 西栗倉村後期高齢者医療事業特別会計	18	18	0	0	0	0			
5 西栗倉村介護サービス事業勘定特別会計	8	5	3	3	0	0			
6 西栗倉村簡易水道事業特別会計	68	68	0	0	33	422	422	-	法非適用企業
7 西栗倉村農業集落排水事業特別会計	67	67	0	0	33	299	299	-	法非適用企業
8 西栗倉村観光事業特別会計	46	46	0	-	8	11	11	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				27		732	732		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 神美農業共済事務組合	383	380	3	247	14	0	0	
2 岡山県市町村税務組合	74	68	6	6	0	0	0	
3 岡山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	61	59	2	2	0	0	0	
4 岡山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	238,145	238,055	90	90	2,491	0	0	
5 岡山県市町村総合事務組合(一般会計)	9,657	9,180	477	477	625	0	0	
6 岡山県市町村総合事務組合(貸付金特別会計)	1,222	689	533	533	0	0	0	
7 岡山県市町村総合事務組合(返還貸付金特別会計)	58	53	5	5	57	0	0	
8 岡山県市町村総合事務組合(交通災害共済特別会計)	7	5	2	2	0	0	0	
9 県作業老人ホーム組合(養護老人ホーム会計)	172	153	20	20	-	44	-	
10 県作業老人ホーム組合(特別養護老人ホーム会計)	224	203	21	21	-	333	-	
11 県作業老人ホーム組合(訪問介護事業特別会計)	55	43	12	12	-	-	-	
12 神美衛生施設組合	130	114	16	16	0	0	0	
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金	308,162	295,621	268,121	29.8
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
元利償還金	69,689	77,448	73,493	8.2
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 377,851	373,069	341,614	
内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 46,042	35,584	12,517	
標準財政規模	(C) 1,185,693	1,132,100	1,131,906	
算入公債費等の額	(D) 251,942	252,904	232,159	
	(C)-(D)	933,751	879,196	899,747
実質公債費比率	(単年度)	8.6	9.6	10.8
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3カ年平均)	13.3	11.4	9.6

将来負担の状況

区分	将来負担比率 (千円・%)			
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
将来負担額	2,215,086	2,103,790	2,062,623	229.2
一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	682,706	641,510	491,749	54.7
公営企業債等繰入見込額	5,070	24,623	24,968	2.8
組合等負担見込額	255,137	241,611	254,094	28.2
退職手当負担見込額	-	-	-	-
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 3,157,999	3,011,534	2,833,434	
充当可能財源等	702,312	444,556	372,877	41.4
充当可能特定繰入	114,375	122,465	64,781	7.2
基準財政需要額繰入見込額	1,692,937	2,083,739	2,017,212	224.2
合計	(F) 2,509,624	2,650,760	2,454,870	
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	69.4	41.0	42.0	
健全化判断比率	平成24年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	-	15.00	20.00	
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00	
実質公債費比率	9.6	25.0	35.0	
将来負担比率	42.0	350.0		

内訳	将来負担比率 (千円・%)			
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
企業債等繰入見込額				
公社・三セク等				
地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,537人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,526人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	57.93	km ²	実質公債費比率	9.6%
入総額	2,324,380	千円	実質負担比率	42.0%
出総額	2,077,498	千円		
実収支	118,116	千円		
標準財政規模	1,131,906	千円		
地方債現在高	2,062,623	千円		

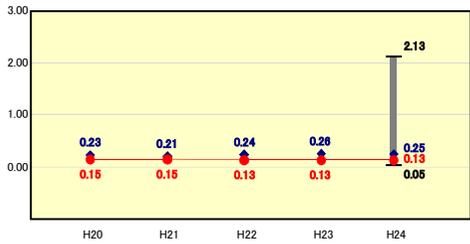


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含むが、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.13]

類似団体内順位 48/78 全国平均 0.49 岡山県平均 0.42

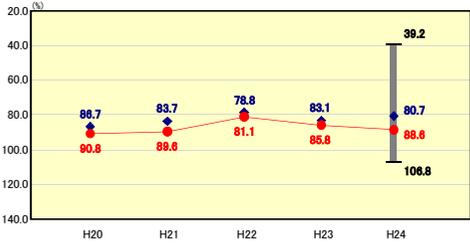


財政力指数の分析欄
 財政力指数については、H21年度までほぼ同じ水準を維持してきたが、H22年度からは僅かに悪化している。経済基盤が弱い本村は税収が乏しく、類似団体平均を下回る。現在は、農林業、観光業など地域資源再生と産業振興に努めており、苦しい中でも投資を行う準備をしているところである。今後も、雇用の促進を図り、滞納整理を積極的に進めて、税収の向上を目指している。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.8%]

類似団体内順位 61/78 全国平均 90.7 岡山県平均 88.5

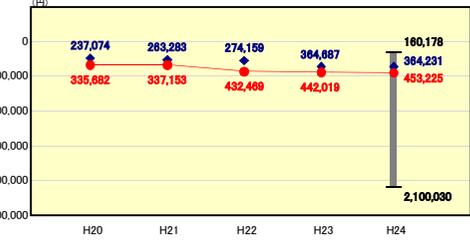


経常収支比率の分析欄
 経常収支比率については、H22年度に若干改善したが、平成23年度から再度悪化している。財政運営適正化計画によって改善に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [453,225円]

類似団体内順位 44/78 全国平均 116,454 岡山県平均 116,078

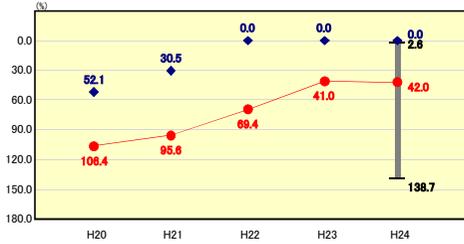


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 H23年度の経常一般財源に占める人件費及び物件費の割合は、ほぼ類似団体並に近づいてきた。小規模自治体では、どうしても人件費の割合は高くなりながら、定員管理の人数はクリアしているにもかかわらずその削減は困難であるが、経費の節減に努め物件費の引き下げに努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [42.0%]

類似団体内順位 61/78 全国平均 60.0 岡山県平均 72.6

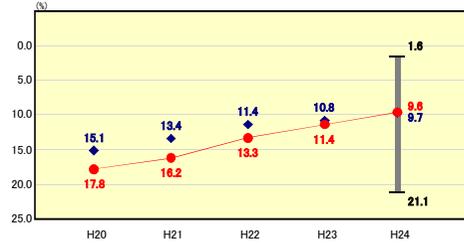


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率については、職員の減により退職手当負担見込額が減少したこと、繰上償還による起債残高の減少等により平成23年度から比率が下がっている。今後は、一部事務組合養護老人ホームの建て替えに係る借入金により、比率が上昇することが考えられる。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.6%]

類似団体内順位 41/78 全国平均 9.2 岡山県平均 12.9

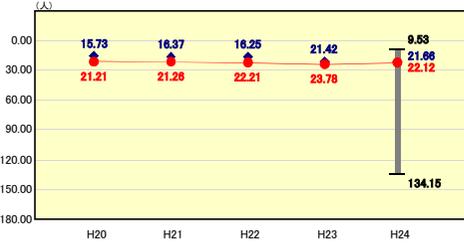


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は、H20年度で国の健全度基準18%を下回ったが、類似団体にあっても依然、健全度が低い状況にある。本村では、H18年度から公債費適正化計画を策定し、H19～H23年度の5年間で地方債発行総額6.0億円(臨時財政対策債を除く。)をおおむね達成し、H21年度には、約1億円の公的資金補償金免除繰上償還と臨時財政対策債(繰上償還)の繰上償還を行い、地方債の残高を減らし、H24年度実質公債費比率は9.6%にまで減少し、ほぼ類似団体水準となった。今後は繰上償還に努めると共に、適切な投資に向けた借入を計画的に実施していく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [22.12人]

類似団体内順位 35/78 全国平均 7.00 岡山県平均 7.87

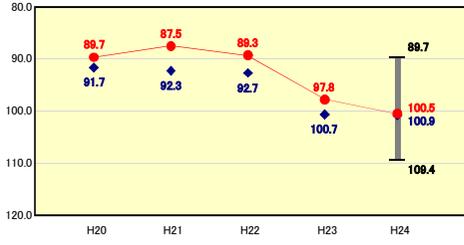


人口千人当たり職員数の分析欄
 人口1,000人当たり職員数は、類似団体平均を上回っている。国の総人件費改革、公務員制度改革に調和して職員定数の削減は目標に達したが、給与制度改革、人事管理の徹底等により簡素な行政を目指す。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [100.5]

類似団体内順位 37/78 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイルズ指数の分析欄
 ラスパイルズ指数(国との比較)は、全国市町村平均並びに類似団体平均を下回っている。職員人件費の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

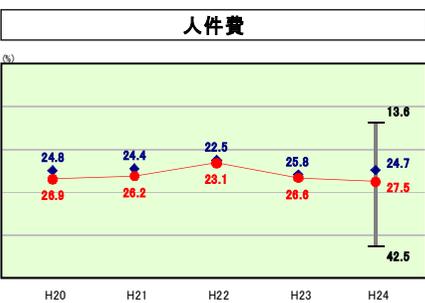
岡山県西粟倉村

経常収支比率の分析

人	1,537	人(H25.3.31現在)	実	-	%
うち日本	1,526	人(H25.3.31現在)	結	-	%
口	57,93	人	算	9.6	%
入	2,324,380	千円	実	42.0	%
出	2,077,498	千円	赤		
歳入	118,115	千円	字		
歳出	1,131,906	千円	比		
実収	2,062,623	千円	率		
標準			率		
財政			率		
規模			率		
現在			率		

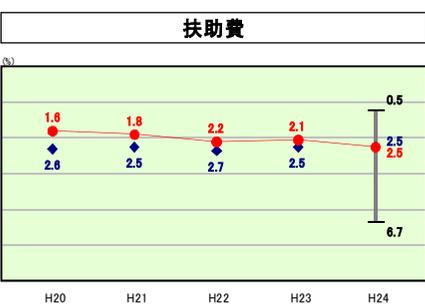
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



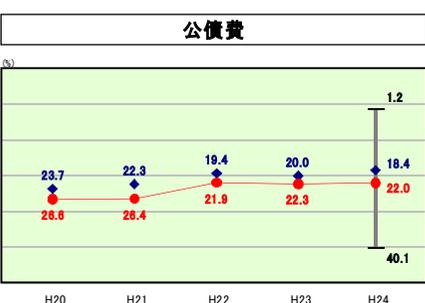
類似団体内順位 62/78 全国平均 24.8 岡山県平均 23.9

人件費の分析欄
小規模自治体では、どうしても人件費の割合が高くなりがちであるが、類似団体との比較では、H22、H23からはほぼ類似団体並に改善していた。しかし、H24年度においては、全国平均から差が開き悪化している。H24年度から新視事業が大幅に増え人件費の割合が増えているが、財政運営適正化計画により改善を目指す。



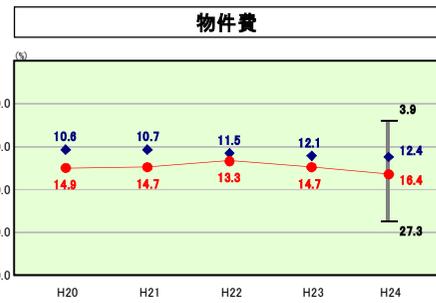
類似団体内順位 48/78 全国平均 11.2 岡山県平均 10.3

扶助費の分析欄
類似団体よりは低率であったが、徐々に近づいてきてH24では類似団体平均となった。



類似団体内順位 59/78 全国平均 18.8 岡山県平均 19.4

公債費の分析欄
H18年度から公債費適正化計画を策定し、H19～H23年度の5年間で地方債発行総額6.0億円(臨時財政対策債を除く。)をおおむね達成し、H21年度には、約1億円の公的資金補償金免除繰上償還と臨時財政対策債(繰上償還)の繰上償還を行い、地方債の残高を減らし、H23年度経常収支比率に占める割合は22.3%にまで減少し、類似団体水準に近づいてきた。H24は、借入額の増により一時的に3.6%離れたが、今後とも繰上償還に努めると共に、適切な投資に向けた借入を計画的に実施していく。



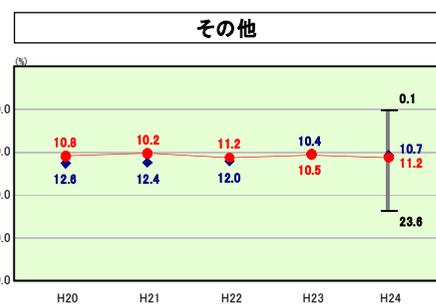
類似団体内順位 62/78 全国平均 13.3 岡山県平均 11.8

物件費の分析欄
H22年度からは類似団体に近づきつつあったが、H24は再び4%悪化してしまった。



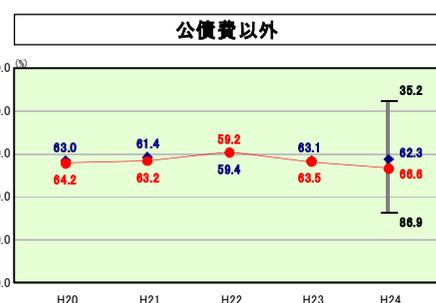
類似団体内順位 30/78 全国平均 10.1 岡山県平均 8.1

補助費等の分析欄
H18年度から削減に努めており、H19年度からはほぼ同率で推移している。



類似団体内順位 44/78 全国平均 12.5 岡山県平均 15.0

その他の分析欄
H18年度以来ほぼ横這いで推移しており、平成23年度は類似団体とほぼ同率となった。



類似団体内順位 47/78 全国平均 71.9 岡山県平均 69.1

公債費以外の分析欄
公債費以外の経費もほぼ横這いで推移していたが、H24は類似団体と比較し4.3%離れた。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

岡山県西粟倉村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

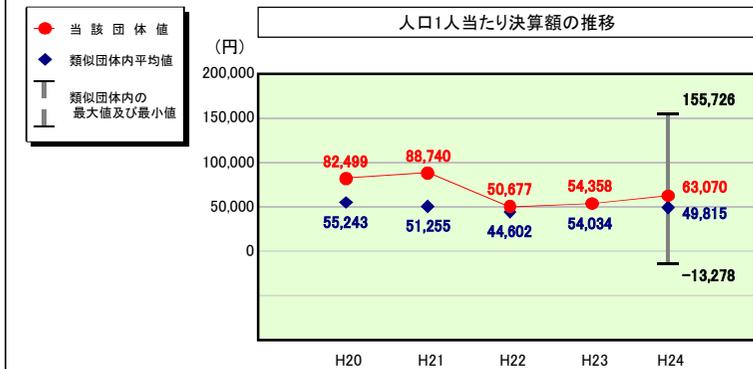
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	332,247	216,166	192,497	12.3
賃金(物件費)	56,295	36,627	20,601	77.8
一部事務組合負担金(補助費等)	844	549	23,853	▲ 97.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,772	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	13,761	8,953	8,684	3.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	3,541	-
▲退職金	▲ 33,294	▲ 21,662	▲ 20,621	5.0
合計	369,853	240,633	231,328	4.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	22.12	21.66	0.46
ラスパイレース指数	100.5	100.9	▲ 0.4

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

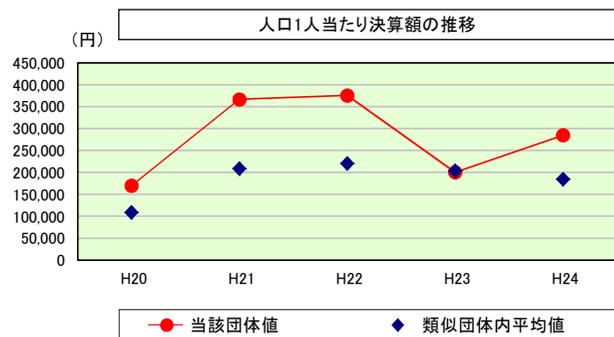


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	268,121	174,444	139,463	25.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	73,493	47,816	31,988	49.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	7,198	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,748	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	45	-
▲特定財源の額	▲ 12,517	▲ 8,144	▲ 9,275	▲ 12.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 232,159	▲ 151,047	▲ 121,391	24.4
合計	96,938	63,070	49,815	26.6

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

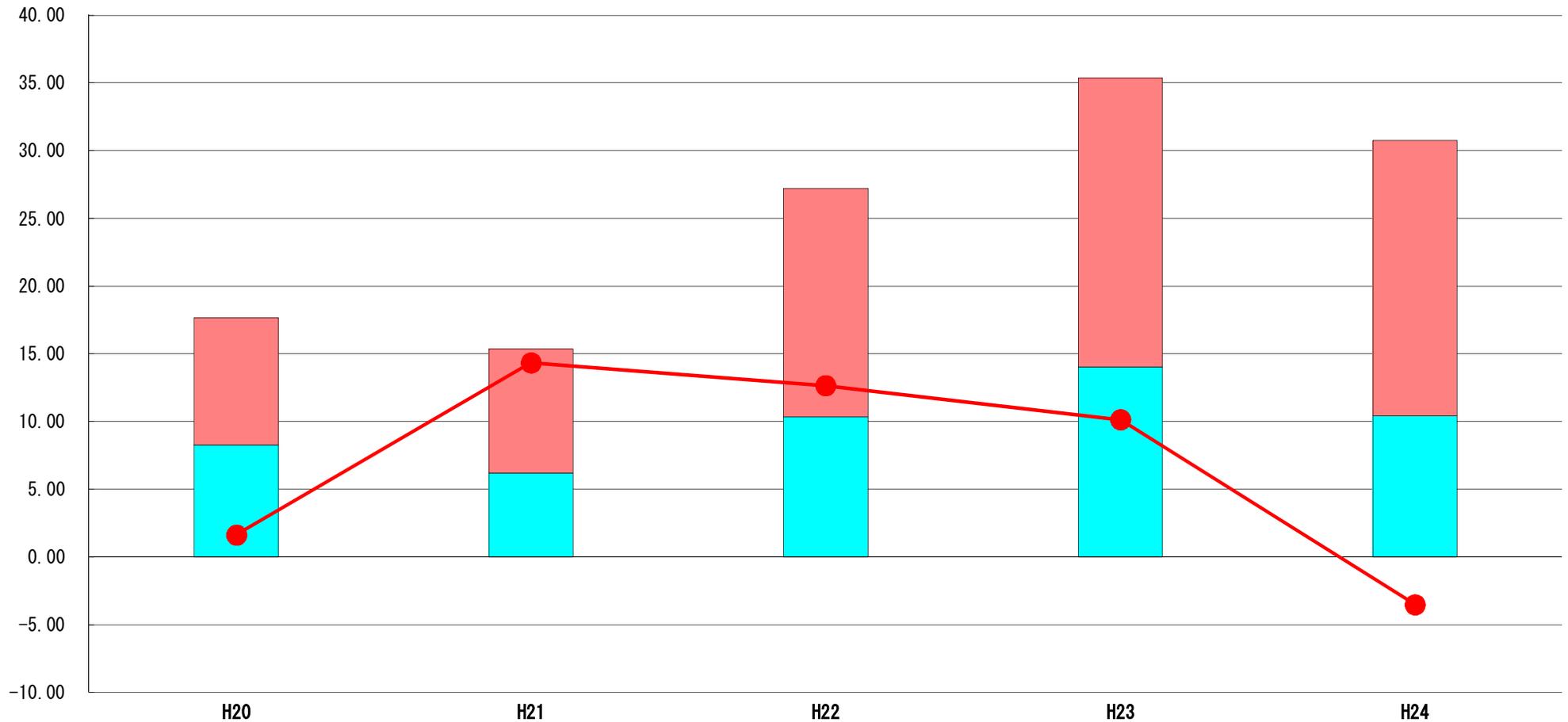
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	272,485	169,984	▲ 9.9	109,128	10.3	▲ 20.2
うち単独分	17,350	10,823	▲ 20.1	60,972	4.8	▲ 24.9
H21	585,869	366,397	115.5	209,170	91.7	23.8
うち単独分	164,346	102,780	849.6	117,028	91.9	757.7
H22	591,789	375,501	2.5	220,780	5.6	▲ 3.1
うち単独分	89,155	56,570	▲ 45.0	105,334	▲ 10.0	▲ 35.0
H23	311,902	200,451	▲ 46.6	203,567	▲ 7.8	▲ 38.8
うち単独分	136,398	87,659	55.0	121,137	15.0	40.0
H24	437,881	284,893	42.1	185,018	▲ 9.1	51.2
うち単独分	97,032	63,131	▲ 28.0	95,064	▲ 21.5	▲ 6.5
過去5年間平均	439,985	279,445	20.7	185,533	18.1	2.6
うち単独分	100,856	64,193	162.3	99,907	16.0	146.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

岡山県西粟倉村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		9.37	9.16	16.87	21.30	20.33
 実質収支額		8.29	6.19	10.34	14.04	10.44
 実質単年度収支		1.64	14.35	12.66	10.14	▲ 3.52

分析欄

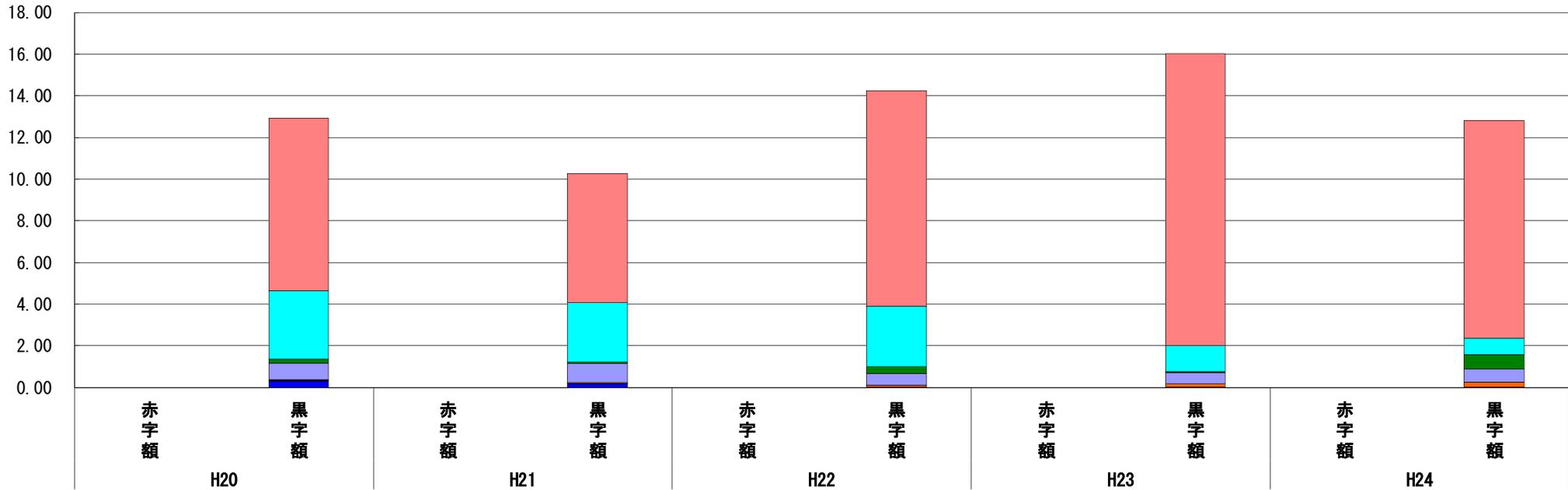
H22年度に財政調整基金への積立を約97百万円行い、大幅に増額したことにより改善が見られる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

岡山県西粟倉村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		8.29	6.19	10.34	14.04	10.44
西粟倉村国民健康保険事業勘定特別会計		3.27	2.85	2.89	1.23	0.80
西粟倉村介護保険事業勘定特別会計		0.20	0.07	0.35	0.05	0.68
西粟倉村国民健康保険施設勘定特別会計		0.79	0.93	0.55	0.53	0.64
西粟倉村介護サービス事業勘定特別会計		0.04	0.03	0.09	0.17	0.23
西粟倉村農業集落排水事業特別会計		0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
西粟倉村簡易水道事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
西粟倉村後期高齢者医療事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.31	0.17	0.00	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字比率に関しては、全会計で黒字となっている。

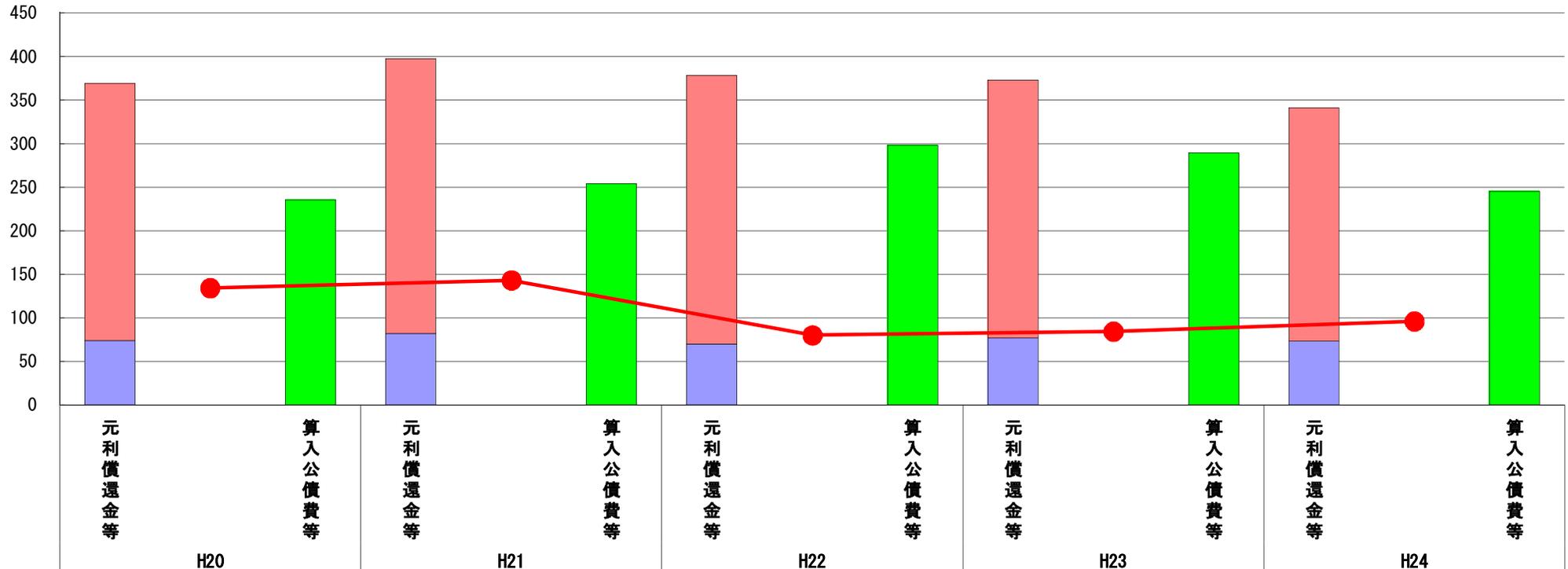
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しにくい団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岡山県西粟倉村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		295	315	308	296	268
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		74	82	70	77	73
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		0	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		235	254	298	289	245
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		134	143	80	84	96

分析欄

H18年度から公債費適正化計画を策定し、H19～H23年度の5年間で地方債発行総額6.0億円（臨時財政対策債を除く。）をおおむね達成し、H21年度には、約1億円の公的資金補償金免除繰上償還と臨時財政対策債（繰上償還）の繰上償還を行い、地方債の残高を減らし、H24年度実質公債比率は9.6%にまで減少した。今後とも繰上償還に努めると共に、適切な投資に向けた借入を計画的に実施していく。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

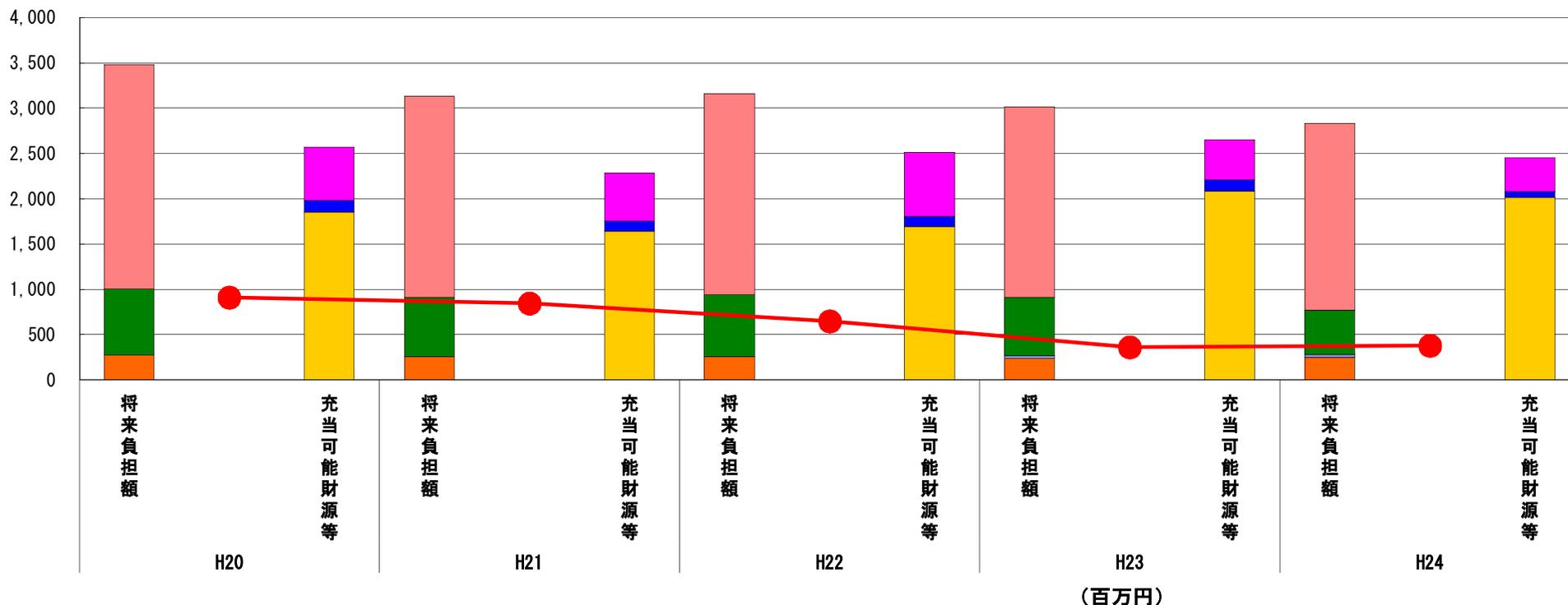
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岡山県西粟倉村

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		2,474	2,216	2,215	2,104	2,063
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		733	655	683	642	492
	組合等負担等見込額		0	-	5	25	25
	退職手当負担見込額		272	259	255	242	254
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		593	533	702	445	373
	充当可能特定歳入		128	108	114	122	65
	基準財政需要額算入見込額		1,851	1,644	1,693	2,084	2,017
(A) - (B)	将来負担比率の分子		910	845	648	361	379

分析欄

H21年度に、約1億円の公的資金補償金免除繰上償還と臨時財政対策債（繰上償還）の繰上償還を行い、地方債の残高を減らしてきた。一方、充当可能基金も拡充し、将来負担比率の減少に努めた。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。